

平成30年度地方創生対策特別委員会県外視察の概要

1 参加委員

岸本 泰治(委員長), 中山 俊雄(副委員長), 須見 一仁, 山西 国朗
杉本 直樹, 庄野 昌彦

2 視察日程及び視察箇所

視察日程	視 察 箇 所
8月20日(月)	つくば市役所(茨城県つくば市)
8月21日(火)	茨城空港(茨城県小美玉市)
	なめがたファーマーズヴィレッジ(茨城県行方市)
8月22日(水)	移住・交流情報ガーデン(東京都中央区)
	三菱地所プロパティマネジメント株式会社 (東京都千代田区)

3 調査目的及び視察概要

(1) つくば市役所

(調査目的)

国は、中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進するため、平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定し、その成功事例を普及展開することとしている。

つくば市は「SDGs未来都市」の一つとして選定され、①子どもの未来、②包摂的な社会、③価値の創造と継承、④ユニバーサルインフラ、⑤循環と環境保全を5本の柱とした「つくばSDGs未来都市先導プロジェクト」をはじめとする取組を平成32年度までの3年間、全国に先駆けて推進している。

これらを踏まえ、次の内容について調査を行った。

①SDGs 未来都市の取組について

- ・包摂的な社会，ユニバーサルインフラを中心に

(視察概要)

つくば市の「つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト」のうち，包摂的な社会についてはつくば市の周辺市街地振興の取組などについて，ユニバーサルインフラについてはつくば市公共交通の現状と改編の取組などについて説明を受けました。



(2) 茨城空港

(調査目的)

茨城空港は，平成22年に航空自衛隊百里基地を民間共用化した空港であり，国内線・国際線の両方に対応したターミナルビルとしては日本最小規模のコンパクトで効率的なターミナルビルを持つ。

国内線は札幌・神戸・福岡・那覇の4路線，国際線は上海・ソウル（平成30年7月31日就航）の2路線と，台北等へのチャーター便を運航している。平成29年度は，国際線の定期便が1路線のみとなったことなどから，国際線の旅客実績が10万6,846人と前年を下回ったものの，国内線は57万3,824人と就航以来最高となっている。

また，茨城県は，茨城空港の開港を前に，栃木県，群馬県と連携した北関東三県広域観光推進協議会を平成21年に立ち上げ，県を超えたインバウンド等の観光誘客の取組を進めており，体験などのコト消費を意識したモニターツアーの実施や3県で魅力を相互補完する新しい観光ルートの実現などに取り組んでいる。

これらを踏まえ，次の内容について調査を行った。

(1) 茨城空港の整備及び利用促進について

- ① 空港の整備及び利用促進について
- ② 施設見学

(2) 茨城県におけるインバウンド等の観光誘客の取組について

- ① インバウンド等の観光誘客の取組について
- ② 北関東三県広域観光推進協議会の取組について

(視察概要)

茨城空港については、空港の整備状況、空港へのアクセスや利用促進の取組などについての説明を受け、国際線旅客ターミナル等の施設を見学しました。観光誘客については、体験型等の観光資源と誘客促進のための取組、広域連携の取組などについて説明を受けました。



(3) なめがたファーマーズヴィレッジ

(調査目的)

なめがたファーマーズヴィレッジは廃校になった小学校の跡地を利用し、民間、J A、市町村の3者で手を取り合い、平成27年10月に開業した体験型農業テーマパークであり、さつまいもミュージアム、さつまいも工場、農業体験、貸し農園、手づくり体験教室、レストラン、カフェなどが一同に集結した施設である。

大学芋、スイートポテトなどのさつまいも菓子製造会社「白ハト食品工業」及び同社とJ A、農家が設立した農業法人(株)なめがたしろはとファームが運営する。

はとバスツアーにも組み込まれるなどの誘客効果、6次産業化の推進、地元の雇用創出など地域の活性化につながっている。

これらを踏まえ、次の内容について調査を行った。

- ①施設の概要と観光誘客、6次産業化、雇用創出等の取組について
- ②現地見学

(視察概要)

当該施設ができた経緯や地元自治体、J A等との連携状況、観光誘客や若者の雇用、施設の運営等の状況について説明を受け、さつまいもミュージアム等の施設を見学しました。



(4) 移住・交流情報ガーデン（総務省）

（調査目的）

国は、平成28年11月から平成29年12月にわたり「これからの移住・交流のあり方に関する検討会」を開催し、これまでの移住・交流の取組の成果と課題を検証し、今後の移住・交流施策のあり方を検討した。

その結果、地域や地域住民との多様な関わりを持つ者である「関係人口」を地域づくりに貢献する存在として認識し、必ずしも「移住」という形でなくとも、思いを寄せる地域である「ふるさと」と人々とのより深い関わりを継続的に築く新たな仕組みを検討することが必要とした。

これを受け、国は「関係人口」として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する取組を進めるため、モデル事業として『関係人口』創出事業を平成30年度の新規事業として立ち上げ推進している。

（徳島県も美馬市・佐那河内村・美波町の3市町村と連携し事業を実施。）

これらを踏まえ、次の内容について調査を行った。

① 「関係人口」の創出について

- ・施策の概要について
- ・全国の取組事例について

（視察概要）

「関係人口」に着目した経緯と、平成30年度から実施されているモデル事業の概要や、「関係人口」に関する地方自治体への調査結果について説明を受けました。



(5) 三菱地所プロパティマネジメント株式会社

(調査目的)

三菱地所プロパティマネジメント株式会社は、丸の内・大手町・有楽町（総称して「丸の内エリア」）における街の価値・魅力を高める取組の一環として、訪日外国人観光客向け日本文化体験プログラム「丸の内H o l i d a y」を平成29年4月から試験展開し、平成30年より事業化している。

「丸の内H o l i d a y」は”丸の内で日本スタイルの休日を”をコンセプトとし、日本を代表するビジネスセンターである丸の内、京都の観光人力車、老舗着物教室、江戸前寿司、鎌倉そばの名店とコラボレートした訪日外国人観光客向けの体験プログラムを提供している。

これらを踏まえ、次の内容について調査を行った。

- ① 訪日外国人観光客向け日本文化体験プログラム「丸の内H o l i d a y」について

(視察概要)

「丸の内H o l i d a y」の事業目的やレンタル着物、そば打ち体験などの体験プログラムの実施状況について説明を受けました。

